

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	感染症禍・自然災害で進んだ社会的孤立解消		
申請事業名(副) ※任意	出身や家庭環境に関わりなく文化的生活を!		
入力数 主 20 字 副 20 字			
申請資金分配団体名	一般財団法人 筑後川コミュニティ財団		
休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中
	<input type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請	<input type="checkbox"/> なし	

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	入力数 0 字
------------------------	--------------------------	---------

実施時期	2021年4月 ~ 2022年3月	事業対象地域	■ 特定地域 (筑後川関係地域、筑後川兩岸の筑紫平野を中心とする熊本県、大分県、福岡県、佐賀県)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	感染症禍・自然災害に影響を受けた外国人及び外国にルーツを持つ子ども若者及び既に社会的孤立に追い込まれている子ども若者(養護学校出身者・フリースクール通学者やその予備軍)	事業対象者人数	500人
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人の目的は、市民が主体的に公益を担う社会をつくるために、必要となる資源(資金・情報・スキル等)を循環させる仕組みをつくり、市民組織・団体に対して提供することによって、地域で支え合う社会の実現に寄与することです。将来的には、福岡県最初の市民立コミュニティ財団として、筑後川関係地域のCSO(市民社会組織)活動のプラットフォームの役割を果たすことができるよう力をつけたいと考えています。
(2)申請団体の概要・事業内容等
当財団は、220人の発起人が集まり、2019年8月に設立された市民立のコミュニティ財団です。福岡、佐賀、大分、熊本の4県に跨る筑後川関係地域を対象にしています。地域社会の課題解決に向けて次の事業を行っています。( )内は実績
①CSO等への運営助言・支援(2団体に実施)
②CSO等への助成事業(子ども若者基金助成6、7月/47コロナ基金協働団体5月/筑後川災害救済基金7月等)
③CSO等への研修事業(遠贈セミナー3月予定cov d-19で延期)
④寄付文化及びボランティア活動の普及啓発
⑤2020年度通常枠資金分配団体に採択され現在(2021年1月29日)実行団体公募申請審査中

入力数 (1) 193 字 (2) 318 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
・新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の広がりの結果、筑後川関係地域(佐賀・福岡・大分・熊本)の外国人の若者(久留米市の在住外国人は4000人を越す)、外国人家庭とその子供たち(久留米市のフィリピン系家庭は500家族と言われる)が困窮しているが、これが表に出るのは限られた一部で、これらの人々を食糧供給等で助ける団体は、支援者と資金不足に悩んでいる。
・COVID-19禍で失業・廃業が増えるのと合わせ、ホームレスも増加している。
・様々な事情により親元で暮らすことのできない子ども若者(児童養護施設、佐賀で暮らす他県からの学生)が安心して通うことのできる居場所を提供しようとしている団体が増える子ども若者の数が増えている。
・フリースクール、無料塾等で、リモート授業が必要になっているが、それを行うための機器を生徒たちが貧困の為もたず、授業を行うための機器の購入が必要になっている。
・昨年7月の九州豪雨災害で日田市、久留米市、大牟田市の子ども若者を支える団体が、COVID-19に輪をかけて困難に陥っている。

入力数 461 字

### III.申請事業

#### (1)申請事業の概要

テーマを「感染症禍・自然災害で進んだ社会的孤立解消」とし、外国人や外国にルーツをもつ、或いは、既に社会的孤立に追い込まれている（養護学校出身者・フリースクール通学者やその予備軍）、子ども若者の孤立減少、最終的な孤立解消の基礎をつくることを目指す。対象地域は、筑紫平野を中心とする筑後川関係地域（熊本県・大分県・福岡県・佐賀県）。具体的には、食糧供給・居場所提供・オンライン授業の提供などでこれら子ども若者の支援を行う実行団体を5~7団体選定する。また、非資金的支援は、当財団の2人のPOに加え、現在国内待機中のJICA海外青年協力隊員の手を借りる。

入力数 274 字

#### (2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)

#### 時期

1)外国人や外国にルーツをもつ子ども若者の家庭に食糧や必要品を届ける。生鮮食料品等の現金が必要な物品の購入とボランティアへの必要経費。	2021年5月~2022年4月
2)本事業対象者の居場所づくりを行う。このための必要経費を支払う。	2021年7月~2022年4月
3)困難を抱える子ども若者がフリースクール等のオンライン授業に参加できるような機器の整備を行う。	2021年5月~2022年4月
4)昨年7月の九州豪雨で被災した子ども若者支援を行う団体の施設の再建・整備の支援。	2021年5月~2022年4月

#### (3)活動 (資金分配団体による伴走支援)

#### 時期

1)団体活動をフォロー記録し、報告書等をつくって広く広報する。	2021年5月~2022年4月
2)居場所づくり等が進むように、同様な活動を行っている団体との連携を促す。	2021年5月~2022年4月
3)団体の財政基盤強化の為の措置を提案し、先方の考えを踏まえながら、活動が持続可能となるようにする。	2021年5月~2022年4月
4)豪雨災害からの施設再建・再整備につき、被害とこれまでの対応につき聴取し、今後の防災その他の計画づくりを行う。	2021年5月~2022年4月
5)それぞれの団体の支援者増につき、話し合い、計画を立て実施できるようにする。	2021年5月~2022年4月
6)評価計画策定につき支援する。また、事後評価も行う。	2021年5月~6月及び2022年2月~4月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1)現時点での実行団体の不足を補う。 2)支援終了後も実行団体の活動が継続できるような基礎を築く。	1)経理上の数字 2)計画書策定、支援者数、ネットワーク構築状況等	1)実行団体の事業に関する経理の定期的な確認。 2)定期的な面談を通じた話し合いと現場確認	1)実行団体の活動が1年間継続して行える。 2)実行団体の活動が支援終了後も継続するような基盤ができている。	1) 2)とも2022年4月

#### (5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態

食糧支援の活動が継続的に行われ、居場所づくりが本格化し、オンライン授業が実行団体のツールとして定着している。また、再建・整備された施設が、継続的に利用されている。

入力数 81 字

### IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	5~7	(2)1実行団体当たり助成金額	200万円~300万円
(3)申請数確保に向けた工夫	1)福岡県フリースクール協会他、申請候補となる団体が加盟しているネットワーク組織に対し、公募広報を行い、推薦してもらう。 2)当財団が既に助成したり、助成公募に応募した団体(合わせて19団体)及び通常枠公募申請が不採択であった団体に申請を促す。 3)当財団が知る団体に声をかける。		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	審査スケジュール:2021年3月中旬~4月中旬公募、同年4月下旬審査委員の審査、同年5月連休明け採択実行団体発表。 審査委員会構成:子ども若者分野の行政経験者、ジャーナリスト、学術経験者、災害支援の民間実行団体関係者、民間公益活動分野の専門家 留意点:審査委員会の構成では、当財団が通常枠実行団体採択審査を依頼した方々に再度お願いする可能性はある。		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>2020年度休眠預金活用事業資金分配団体に採択され、JICA青年海外協力隊経験者である庄田清人氏をPOとして採用することができた。この結果宮原とのコンビで、実行団体公募広報、公募説明会、申請者との個別相談、審査委員会の設立と審査員との連携等、極めてスムーズに行うことができた。休眠預金資金とPO研修のお陰で、当財団の伴走支援能力は飛躍的に強化された。庄田POはJICA九州から待機協力隊員を当財団に呼び寄せてもいる。実施体制は次の通り。                  総括：理事長・PO宮原信孝、伴走支援：PO宮原信孝－PO庄田清人－待機中のJICA海外青年協力隊員、資金的支援（助成実務）：本事業のための新雇用職員（パートタイマー）、 経理： 会計担当理事、 職員</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>全国コミュニティ財団協会（全CF協）、佐賀未来創造基金（理事長、専務理事は、当財団顧問）、（一社）社会起業家創出支援ネットワーク九州・アジア（SINKa）との情報交換、必要な場合の支援が存在。全CF協ブロック会議には毎回参加。SINKaとは、今次申請に向けて意見交換。NPO法人ワンストップリーガルネットワーク久米との連携では、同NPOの40数名の会計士、税理士、行政書士、司法書士、社労士、弁護士等の人材をリソースとして活用可能。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>待機中のJICA青年海外協力隊員は、COVID-19による渡航制限等が緩和されれば、順次任地に赴くことになる。その場合は、別途、地域で活動するしかるべき人材を探す必要がある。これに対しては、当財団評議員・理事・監事のネットワークで適当人材を見出すような体制としている。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>2020年7月 当財団子ども若者応援助成事業で13団体を採択し、約525万円を助成。また、佐賀未来創造基金に120万円を寄託し、佐賀県において同応援助成事業と同様な支援を実施。                  2020年10月 休眠預金等活用事業資金分配団体（通常枠）に採択、現在実行団体公募が締め切れ、審査の過程にある。2実行団体を2月19日頃に採択予定。</p>				
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>2020年6月、北部九州における困難を抱える子ども若者の現状につき、当財団と東京大学社会科学研究所中村寛樹研究室とでレポートを作成。これを基に休眠預金等活用事業資金分配団体（通常枠）に申請。                  実行団体公募（通常枠）                  を行う中で、COVID-19禍の影響を受けた団体等が現れ、同影響の状況につき知ることができた。当財団の子ども若者応援助成事業の                  助成先への訪問等で、これらの団体がCOVID-19禍でどのような影響を受けたか知ることができた。                  SINKaとの間では、COVID-19禍の影響を受けた福岡県の子ども若者支援の団体の状況と対応策について意見交換をしてきて、助成等の実務も含めて連携できる関係にある。</p>				